

調査レポート

2017年7~9月期のGDP(1次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月15日に内閣府から公表される2017年7~9月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.4%(年率換算+1.5%)**と7四半期連続でプラスとなったと見込まれる。景気が持ち直していることを確認する結果となろうが、内需の伸びは弱く、外需主導での成長となった模様である。

個人消費は、4~6月期に急増した反動や夏場の天候不順の影響もあって、前期比マイナスに転じたと見込まれる。設備投資は、企業の新規投資に慎重な姿勢が続いており、伸び率はほぼ横ばいにとどまったと予測される。7~9月期の資本財出荷の伸びも弱めとなった。また、公共投資は2016年度第2次補正予算の執行の一巡により、前期比マイナスとなった可能性がある。外需については、輸出が前期比でプラスとなった一方で、輸入は減少したと見込まれ、寄与度は再びプラスに転じたと予想される。

名目GDPは前期比+0.7%(年率換算+2.7%)、GDPデフレーターは前年比+0.2%となったと見込まれる。

	2016年			2017年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6	0.4
同 (年率)	2.0	0.9	1.6	1.2	2.5	1.5
同 (前年同期比)	0.9	1.1	1.7	1.5	1.4	1.6
内需寄与度 (*)	0.4	-0.2	0.1	0.2	0.9	-0.0
個人消費	0.1	0.4	0.1	0.4	0.8	-0.2
住宅投資	3.2	2.8	0.2	1.0	1.3	1.5
設備投資	1.4	-0.3	2.0	0.5	0.5	0.1
民間在庫 (*)	0.4	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	0.1
政府最終消費	-1.3	0.2	0.0	-0.1	0.4	0.1
公共投資	-0.6	-0.9	-2.4	0.4	6.0	-1.8
外需寄与度 (*)	0.1	0.4	0.3	0.1	-0.3	0.4
輸出	-0.9	2.1	3.1	1.9	-0.5	1.3
輸入	-1.2	-0.2	1.4	1.3	1.4	-1.2
名目GDP	0.2	-0.0	0.5	-0.1	0.7	0.7
同 (年率)	0.7	-0.1	2.1	-0.4	3.0	2.7
同 (前年同期比)	1.3	0.9	1.6	0.7	1.0	1.8
GDPデフレーター (前年同期比)	0.4	-0.1	-0.1	-0.8	-0.4	0.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-0.2%）

個人消費は、雇用・所得情勢の改善は続いているものの、4~6月期に急増した反動や夏場の天候不順の影響もあって前期比マイナスに転じたと見込まれる。

② 実質住宅投資（前期比+1.5%）

先行する住宅着工件数はピークアウトしているものの、過去の着工件数が時間差をおいて反映されることから、住宅投資は小幅ながら前期比でプラスが続いたと予想される。

③ 実質設備投資（前期比+0.1%）

企業業績の拡大が続き、人手不足に対応するための省力化投資へのニーズは根強いが、企業の新規投資に慎重な姿勢は続いており、伸び率はほぼ横ばいとどまると予測される。7~9月期の資本財出荷の伸びも弱めとなった。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.1%）

原材料、仕掛品の在庫増加により、実質GDP成長率に対する寄与度は小幅プラスとなった見込みである。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比-1.8%）

2016年度第2次補正予算の執行の一巡によって、前期比マイナスとなった可能性がある。

⑦ 外需（前期比実質寄与度+0.4%、実質輸出：前期比+1.3%、実質輸入：同-1.2%）

実質輸出が半導体等電子部品などの増加によって前期比プラスとなった一方で、内需の弱さを反映して輸入がマイナスに転じたとみられ、寄与度は再びプラスに転じたと予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+0.2%）

名目GDPは前期比+0.7%（年率換算+2.7%）が見込まれる。GDPデフレーターは、輸入デフレーターの上昇が引き続き押し下げ要因ではあるが、内需デフレーターの上昇を受けて前年比プラスに転じたと考えられる（季節調整値では前期比+0.3%）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。